

**平成21年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)**

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成22年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|---------------------|----|
| 1 普通会計財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
|---------------------|----|

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことで、

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウンタビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しています。

(2) 富士宮市の取り組み

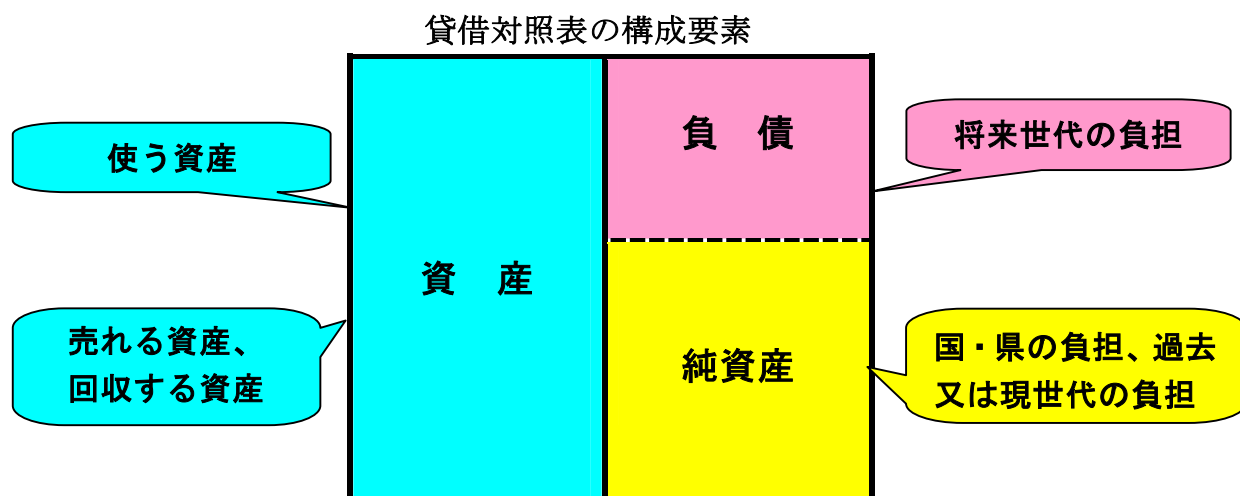
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）と、その財産をどのように調達（「負債」及び「純資産」）してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)**と、**その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)**を対比させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計(旧芝川町一般会計、旧富士宮市芝川町消防組合、旧富士宮市芝川町厚生施設組合、旧田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理組合、旧富士宮市芝川町用水組合を含む)
- ②土地取得特別会計(旧芝川町土地取得特別会計を含む)
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計
- ⑤旧芝川町新稲子川温泉ユー・トリオ特別会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日現在(平成21年度末)

※ただし、出納整理期間(平成22年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	
1 生活インフラ・国土保全 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理 エ 公園 オ その他 (8) 住宅	48	(9) 空港	25	カ 農業農村整備	20	
		(10) その他	25	キ 海岸保全	30	
	60	2 教育	50	ク その他	25	
		49	3 福祉	30	(2) 労働	25
	(1) 保育所		(3) 商工		25	
	50	(2) その他	25	6 消防	(1) 庁舎	50
		30	4 環境衛生			
	49			5 産業振興		7 総務
		(1) 農林水産業				
	48	ア 造林	25			
	20	イ 林道	48			
	40	ウ 治山	30			
	40	エ 砂防	50			
25	オ 漁港	50				
40						

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		140,365,270	1 固定負債		39,790,790
(1)有形固定資産		140,066,763	(1)地方債		30,383,660
(2)売却可能資産		298,507	(2)退職手当引当金		9,407,130
2 投資等		12,790,455	2 流動負債		5,381,993
(1)投資及び出資金		8,665,376	(1)翌年度償還予定地方債		3,856,121
(2)貸付金		1,228,251	(2)翌年度支払予定退職手当		1,015,710
(3)基金等		2,090,008	(3)賞与引当金		510,162
(4)長期延滞債権		1,442,189			
(5)回収不能見込額		△ 635,369	負債合計		45,172,783
3 流動資産		4,660,025	純資産の部		金額
(1)現金預金		4,117,452	1 公共資産等整備国県補助金等		18,722,699
(2)未収金		542,573	2 公共資産等整備一般財源等		114,972,887
			3 その他一般財源等		△ 20,076,540
			4 資産評価差額		△ 976,079
			純資産合計		112,642,967
資産合計		157,815,750	負債及び純資産合計		157,815,750

<用語の説明>

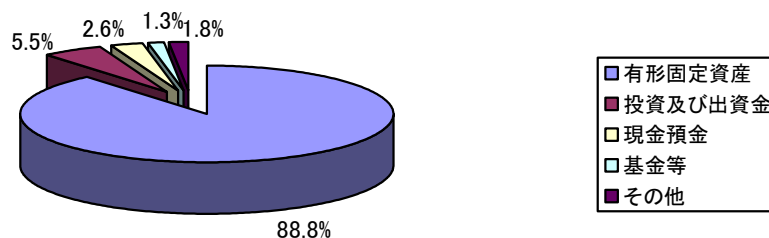
有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出せん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,578億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含む「有形固定資産」が約1,401億円と資産の大部分を占めています。

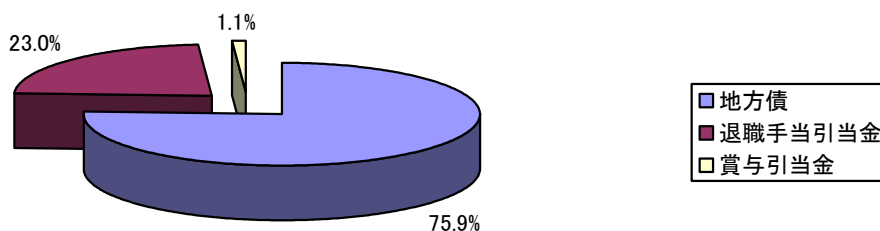
そのほかの主なものは、市立病院等の公営企業会計への出資金などを含む「投資及び出資金」が約87億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約21億円、財政調整基金や歳計現金などの「現金預金」が約41億円となっています。



○「負債」の総額は、約452億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約343億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」が約104億円、また「賞与引当金」が約5億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,126億円

既に公共資産等の整備に充当済みの純資産である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,337億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△201億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、赤字地方債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ただし、ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から再調達価額に変更したことに伴う「資産評価差額」が、約△10億円となっています。

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	19,520,207	75,247,800	28,619,402	1,579,738	46,628,398	66,148,605	0	
道路	7,309,542	38,069,063	14,144,034	793,108	23,925,029	31,234,571		
橋りょう	441,374	2,424,144	532,922	33,886	1,891,222	2,332,596		
河川	884,003	13,010,878	4,265,233	263,020	8,745,645	9,629,648		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	10,669,540	14,579,198	6,348,654	311,508	8,230,544	18,900,084	0	
街路	9,662,249	8,769,431	2,861,627	179,269	5,907,804	15,570,053		
都市下水道	22,377	570,193	569,705	205	488	22,865		
区画整理	204,030	2,084,123	1,187,974	51,855	896,149	1,100,179		
公園	745,815	2,812,376	1,527,435	69,928	1,284,941	2,030,756		
その他	35,069	343,075	201,913	10,251	141,162	176,231		
住宅	116,758	6,917,286	3,176,679	170,680	3,740,607	3,857,365		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	98,990	247,231	151,880	7,536	95,351	194,341		
教育	7,861,322	42,793,990	17,812,198	837,590	24,981,792	32,843,114	0	
小学校	1,614,495	16,578,540	7,655,461	315,053	8,923,079	10,537,574		
中学校	2,088,884	13,175,750	5,602,648	262,949	7,573,102	9,661,986		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	877,143	3,754,890	1,481,468	74,365	2,273,422	3,150,565		
その他	3,280,800	9,284,810	3,072,621	185,223	6,212,189	9,492,989		
福祉	964,711	8,565,805	5,066,250	291,850	3,499,555	4,464,266	0	
保育所	339,031	2,919,398	2,135,481	75,147	783,917	1,122,948		
その他	625,680	5,646,407	2,930,769	216,703	2,715,638	3,341,318		
環境衛生	559,955	15,372,575	10,310,637	503,551	5,061,938	5,621,893	0	
清掃	55,262	11,044,347	7,605,361	363,800	3,438,986	3,494,248	0	
ごみ処理	34,538	9,613,643	6,457,668	327,313	3,155,975	3,190,513		
し尿処理	20,143	1,331,076	1,082,432	33,014	248,644	268,787		
その他	581	99,628	65,261	3,473	34,367	34,948		
保健衛生	60,793	1,132,377	482,330	44,460	650,047	710,840		
その他	443,900	3,195,851	2,222,946	95,291	972,905	1,416,805		
産業振興	2,920,533	33,373,542	23,214,582	918,425	10,158,960	13,079,493	0	
労働	59,591	109,114	103,359	1,661	5,755	65,346		
農林水産業	1,762,777	30,888,929	21,604,376	834,108	9,284,553	11,047,330	0	
造林	2,979	124,568	55,957	4,981	68,611	71,590		
林道	371,250	6,196,524	2,505,219	128,240	3,691,305	4,062,555		
治山	11,353	481,039	260,025	16,022	221,014	232,367		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	1,233,696	21,309,332	17,306,377	584,472	4,002,955	5,236,651		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	143,499	2,777,466	1,476,798	100,393	1,300,668	1,444,167		
商工	1,098,165	2,375,499	1,506,847	82,656	868,652	1,966,817	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	656,921	1,562,179	952,216	52,280	609,963	1,266,884		
その他	441,244	813,320	554,631	30,376	258,689	699,933		
消防(警察)	3,023,404	6,682,007	5,362,915	211,120	1,319,092	4,342,496	0	
庁舎	603,927	530,614	128,574	10,613	402,040	1,005,967		
その他	2,419,477	6,151,393	5,234,341	200,507	917,052	3,336,529		
総務	4,400,869	21,192,416	12,026,389	480,195	9,166,027	13,566,896	0	
庁舎等	330,937	8,560,627	3,289,467	170,547	5,271,160	5,602,097		
その他	4,069,932	12,631,789	8,736,922	309,648	3,894,867	7,964,799		
合計	39,251,001	203,228,135	102,412,373	4,822,469	100,815,762	140,066,763	0	

主な施設の状況（平成21年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
						うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H 3～H 5	48,660	20,536	28,124	0
	富士山せせらぎ広場	H 1 8	36,470	2,886	33,584	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S 5 6～S 6 0	663,323	430,721	232,602	0
	市営白尾住宅	H 8～H 1 7	2,018,393	476,391	1,542,002	0
	小 計	—	2,766,846	930,534	1,836,312	—
教育	西小学校	S 6 3	698,690	293,454	405,236	0
	大富士中学校	H 6	1,849,220	554,760	1,294,460	0
	市民体育館	H元	1,654,000	659,946	994,054	0
	市民プール	H 3	852,360	306,846	545,514	0
	中央図書館	S 6 3	793,570	333,291	460,279	0
	西富士図書館	H 4	215,050	73,117	141,933	0
	西公民館	H 8	220,150	57,239	162,911	0
	市民文化会館	S 5 5	1,197,900	694,782	503,118	0
	芝川公民館	H 1 8	761,800	45,708	716,092	0
	小 計	—	8,242,740	3,019,143	5,223,597	—
福祉	大宮保育園	H 1 9	374,540	24,970	349,570	0
	あすなる園	H 1 1	227,610	75,870	151,740	0
	総合福祉会館	H 1 0	2,692,170	1,184,557	1,507,613	0
	長生園	S 6 1～S 6 2	281,630	248,126	33,504	0
	小 計	—	3,575,950	1,533,523	2,042,427	—
環境衛生	保健センター	H 6	1,260,590	756,360	504,230	0
	富士宮聖苑	S 5 6	443,890	443,890	0	0
		H 5	39,420	25,232	14,188	0
	富士山天母の湯	H 1 0	463,580	203,973	259,607	0
	ユー・トリオ	H 6	644,410	386,640	257,770	0
	小 計	—	2,851,890	1,816,095	1,035,795	—
産業振興	道の駅朝霧高原	H 1 1	265,940	106,380	159,560	0
	田貫湖キャンプ場	S 5 3～S 5 5	87,200	87,200	0	0
	神田川ふれあい広場	H 7	49,290	17,248	32,042	0
	小 計	—	402,430	210,828	191,602	—
消防	中央消防署	H 1 2	441,000	79,380	361,620	0
	第1分団詰所	H 8	32,960	32,960	0	0
	小 計	—	473,960	112,340	361,620	—
総務	市庁舎	H 3	4,615,790	1,661,688	2,954,102	0
	上野会館	H 8	361,300	93,938	267,362	0
	芝川会館	S 6 3	828,000	347,760	480,240	0
	小 計	—	5,805,090	2,103,386	3,701,704	—
合 計		—	24,118,906	9,725,849	14,393,057	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成21年4月1日～平成22年3月31日(平成21年度)

※ただし、出納整理期間(平成22年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	7,068,177	18.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	4,007,211	10.4%
	(3)賞与引当金繰入額	519,319	1.4%
	小 計	11,594,707	30.2%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,534,831	17.0%
	(2)維持補修費	688,170	1.8%
	(3)減価償却費	4,822,469	12.6%
	小 計	12,045,470	31.4%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	4,414,073	11.5%
	(2)補助金等	4,087,396	10.6%
	(3)他会計等への支出額	4,476,147	11.7%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	574,931	1.5%
	小 計	13,552,547	35.3%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	739,687	1.9%
	(2)回収不能見込計上額	467,525	1.2%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	1,207,212	3.1%
経常行政コスト(A)		38,399,936	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	932,660	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	506,173	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,438,833	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	36,961,103	

<用語の説明>

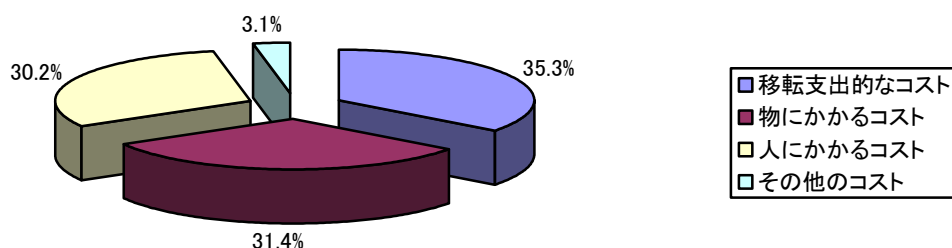
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○「経常行政コスト」は、総額約384億円

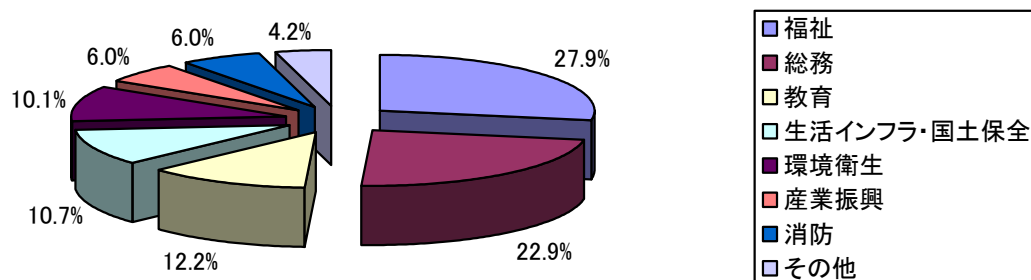
経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割弱を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。

「人にかかるコスト」は、平成21年度についても職員適正化計画に基づく人員削減や給与カットを引き続き実施していますが、旧芝川町との合併に伴い旧富士宮市芝川町消防組合等の旧一部事務組合の人件費も加わったため、前年度と比較して増えています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約3割を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約7割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順となっています。



○「経常収益」は、約14億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約370億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が3.7%、「純経常行政コスト」が96.3%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	7,068,177	18.4%	293,640	1,118,793	953,833	458,573	199,078	962,013	2,824,655	257,592		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,007,211	10.4%	260,469	561,010	805,449	344,620	168,303	761,370	1,053,896	52,094		0
	(3)賞与引当金繰入額	519,319	1.4%	25,447	81,533	77,898	35,833	16,618	73,224	191,629	17,137		0
	小計	11,594,707	30.2%	579,556	1,761,336	1,837,180	839,026	383,999	1,796,607	4,070,180	326,823		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,534,831	17.0%	207,052	1,772,452	1,040,005	1,505,667	170,978	177,264	1,642,685	18,728		0
	(2)維持補修費	688,170	1.8%	338,909	106,720	2,516	226,023	6,932	92	6,978	0		0
	(3)減価償却費	4,822,469	12.6%	1,579,738	837,590	291,850	503,551	918,425	211,120	480,195	0		0
	小計	12,045,470	31.4%	2,125,699	2,716,762	1,334,371	2,235,241	1,096,335	388,476	2,129,858	18,728	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	4,414,073	11.5%		35,613	4,378,460	0						0
	(2)補助金等	4,087,396	10.6%	27,193	224,895	545,119	87,330	572,759	68,961	2,553,825	7,314		0
	(3)他会計等への支出額	4,476,147	11.7%	1,179,532	0	2,609,077	686,515	0	1,023	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	574,931	1.5%	228,233	0	13,153	75,057	220,328	0	38,160	0		0
	小計	13,552,547	35.3%	1,434,958	260,508	7,545,809	848,902	793,087	69,984	2,591,985	7,314		0
その他 のコス ト	(1)支払利息	739,687	1.9%								739,687		
	(2)回収不能見込計上額	467,525	1.2%									467,525	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,207,212	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	739,687	467,525	
経常行政コスト a	38,399,936		4,140,213	4,738,606	10,717,360	3,923,169	2,273,421	2,255,067	8,792,023	352,865	739,687	467,525	0
(構成比率)			10.8%	12.4%	27.9%	10.2%	5.9%	5.9%	22.9%	0.9%	1.9%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	932,660		100,954	10,386	339,073	143,948	52,513	2,601	82,868	0	0		0	200,317
2 分担金・負担金・寄附金 c	506,173		10,000	21,997	406,371	0	11,727	0	31,000	0	0		0	25,078
経常収益合計 (b+c) d	1,438,833		110,954	32,383	745,444	143,948	64,240	2,601	113,868	0	0		0	225,395
d/a	3.7%		2.7%	0.7%	7.0%	3.7%	2.8%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	36,961,103		4,029,259	4,706,223	9,971,916	3,779,221	2,209,181	2,252,466	8,678,155	352,865	739,687	467,525	0	△ 225,395

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,248,397	15,782,153	101,205,982	△ 17,517,664	△ 222,074
純経常行政コスト	△ 36,961,103			△ 36,961,103	
一般財源					
地方税	20,118,238			20,118,238	
地方交付税	1,648,317			1,648,317	
その他行政コスト充当財源	3,778,221			3,778,221	
補助金等受入	7,773,387	932,059		6,841,328	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	26,551			26,551	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	17,894,973	2,635,795	13,264,100	1,995,078	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,220,279	△ 1,220,279	
公共資産処分による財源増		0	△ 176,606	46,597	130,009
貸付金・出資金等への財源投入			1,190,912	△ 1,190,912	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,334,367	1,334,367	
減価償却による財源増		△ 627,308	△ 3,961,551	4,588,859	
地方債償還に伴う財源振替			3,564,138	△ 3,564,138	
資産評価替えによる変動額	△ 884,014				△ 884,014
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	112,642,967	18,722,699	114,972,887	△ 20,076,540	△ 976,079

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約30億円の増

これは、平成21年度に旧芝川町と合併したことにより、旧芝川町及び旧一部事務組合の保有する公共資産の整備に投入した国県補助金等が新たに加わったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約138億円の増

これは、「公共資産等整備国県補助金等」と同様、平成21年度に旧芝川町と合併したことにより、旧芝川町及び旧一部事務組合の保有する公共資産の整備に投入した一般財源等が新たに加わったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約26億円の減

これは、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約8億円の減

これは、資産評価替えによる変動が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約134億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成20年度末)と比較して約134億円の増加となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,088,380
物件費	6,534,831
社会保障給付	4,414,073
補助金等	4,087,396
支払利息	739,687
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,532,416
その他支出	689,349
支出合計	29,086,132
地方税	20,165,715
地方交付税	1,648,317
国県補助金等	6,775,280
使用料・手数料	854,664
分担金・負担金・寄附金	464,961
諸収入	1,125,463
地方債発行額	2,379,800
基金取崩額	970,706
その他収入	2,618,997
収入合計	37,003,903
経常的収支額	7,917,771

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,890,938
公共資産整備補助金等支出	574,931
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,214
支出合計	3,554,083
国県補助金等	998,107
地方債発行額	738,600
基金取崩額	0
その他収入	44,584
収入合計	1,781,291
公共資産整備収支額	△ 1,772,792

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	409,107
基金積立額	397,007
定額運用基金への繰出支出	1,271
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,240,315
地方債償還額	3,971,521
支出合計	6,019,221
国県補助金等	0
貸付金回収額	367,983
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	129,323
その他収入	85,889
収入合計	583,195
投資・財務的収支額	△ 5,436,026

当年度歳計現金増減額	708,953
期首歳計現金残高	2,112,919
期末歳計現金残高	2,821,872

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は、3,175,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		39,368,389 千円
地方債発行額	△	3,118,400 千円
財政調整基金等取崩額	△	716,354 千円
支出総額	△	38,659,436 千円
地方債元利償還額		4,711,208 千円
財政調整基金等積立額		315,491 千円
基礎的財政収支		<u>1,900,898 千円</u>

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約394億円、「支出合計」は総額約387億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約79億円の増、「公共資産整備収支の部」は約18億円の減、「投資・財務的収支の部」は約54億円の減となっており、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄っていることがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約52億円と多かったためです。

また、本市は、近年地方債残高の早期削減を目指して、地方債の発行を極力抑えるとともに地方債の償還に努めてきましたが、平成21年度については、世界同時不況等の影響による市税の大幅な落ち込みを地方債の発行によって賄ったこともわかります。

○ 平成21年度の歳計現金は7億円の増

上記の活動結果から、普通会計では、平成21年度1年間で歳計現金が約7億円増加し、期末(平成21年度末)の歳計現金残高は約28億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などいくつかの事業を実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補てんなども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補てんを余儀なくされました。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

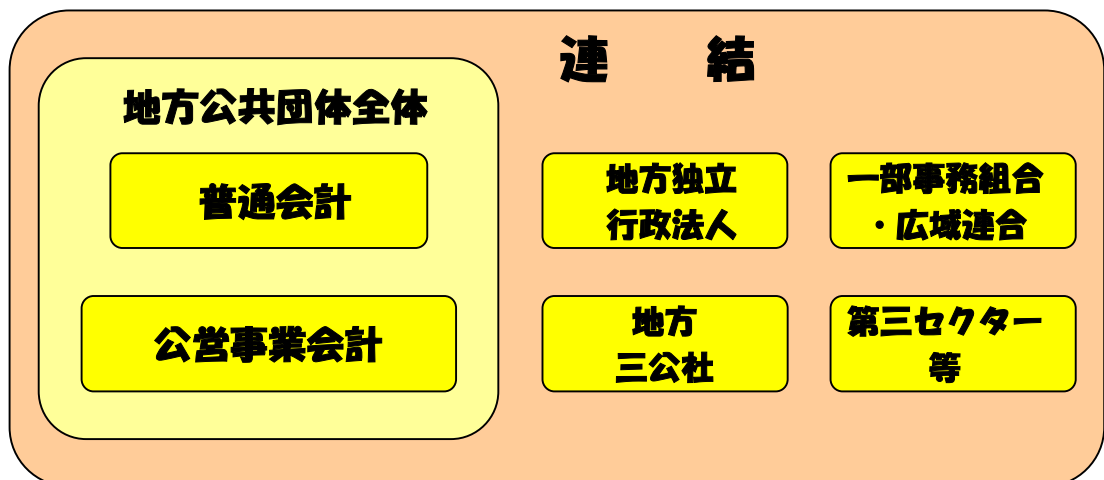
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計（含：旧芝川町一般会計、旧富士宮市芝川町消防組合、旧富士宮市芝川町厚生施設組合、旧田貫湖貯水・大倉川防災ダム管理組合、旧富士宮市芝川町用水組合）
- ②土地取得特別会計（含：旧芝川町土地取得特別会計）
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計
- ⑤旧芝川町新稲子川温泉ユウ・トリオ特別会計

公営事業会計

- ⑥水道事業会計（公営企業会計）
- ⑦病院事業会計（公営企業会計）
- ⑧下水道事業特別会計
- ⑨農業集落排水事業特別会計
- ⑩国民健康保険事業特別会計
- ⑪老人保健特別会計
- ⑫介護保険事業特別会計
- ⑬後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑭岳南食肉センター組合
- ⑮共立蒲原総合病院組合
- ⑯駿豆学園管理組合
- ⑰静岡地方税滞納整理機構
- ⑱静岡県後期高齢者医療広域連合

※ 岳南排水路管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑲富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑳財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額（時価評価額）により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	140,365,270	59,493,322	199,858,592	3,029,622	202,888,214
(1)有形固定資産	140,066,763	59,493,322	199,560,085	3,029,622	202,589,707
(2)売却可能資産	298,507	0	298,507	0	298,507
2 投資等	12,790,455	△ 5,291,406	7,499,049	927,657	8,426,706
(1)投資及び出資金	8,665,376	△ 8,556,484	108,892	△ 100,297	8,595
(2)貸付金	1,228,251	0	1,228,251	0	1,228,251
(3)基金等	2,090,008	489,267	2,579,275	1,025,957	3,605,232
(4)長期延滞債権等	1,442,189	3,176,328	4,618,517	1,997	4,620,514
(5)回収不能見込額	△ 635,369	△ 400,517	△ 1,035,886	0	△ 1,035,886
3 流動資産	4,660,025	4,834,089	9,494,114	381,376	9,875,490
(1)現金預金	4,117,452	4,023,791	8,141,243	281,622	8,422,865
(2)未収金	548,170	764,807	1,312,977	51,688	1,364,665
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	0	51,669	51,669	48,066	99,735
(5)回収不能見込額	△ 5,597	△ 6,178	△ 11,775	0	△ 11,775
4 繰延勘定	0	0	0	2,427	2,427
資産合計	157,815,750	59,036,005	216,851,755	4,341,082	221,192,837
[負債の部]					
1 固定負債	39,790,790	18,163,140	57,953,930	1,967,625	59,921,555
(1)地方債	30,383,660	17,688,413	48,072,073	1,873,199	49,945,272
(2)退職手当引当金	9,407,130	323,210	9,730,340	94,267	9,824,607
(3)その他の引当金	0	151,517	151,517	159	151,676
2 流動負債	5,381,993	2,431,992	7,813,985	48,405	7,862,390
(1)翌年度償還予定地方債	3,856,121	1,291,816	5,147,937	12,777	5,160,714
(2)未払金	0	854,240	854,240	30,886	885,126
(3)翌年度支払予定退職手当	1,015,710	0	1,015,710	0	1,015,710
(4)賞与引当金	510,162	253,836	763,998	2,610	766,608
(5)その他	0	32,100	32,100	2,132	34,232
負債合計	45,172,783	20,595,132	65,767,915	2,016,030	67,783,945
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	18,722,699	10,358,752	29,081,451	47,569	29,129,020
2 公共資産等整備一般財源等	114,972,887	22,216,118	137,189,005	3,099,774	140,288,779
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 20,076,540	4,606,188	△ 15,470,352	△ 822,291	△ 16,292,643
5 資産評価差額	△ 976,079	1,259,815	283,736	0	283,736
純資産合計	112,642,967	38,440,873	151,083,840	2,325,052	153,408,892
負債及び純資産合計	157,815,750	59,036,005	216,851,755	4,341,082	221,192,837

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

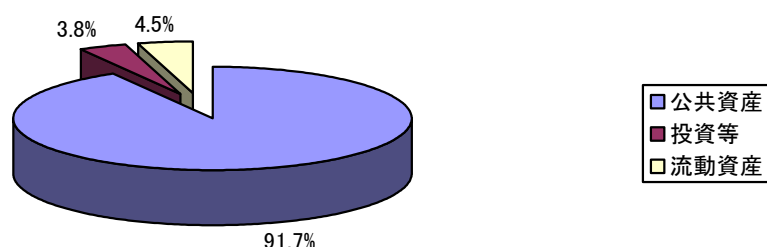
○「資産」の総額は、約2,212億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴として行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の伸び率が高くなっていますが、これは普通会計には含まれない下水道事業会計の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは病院事業会計等に対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

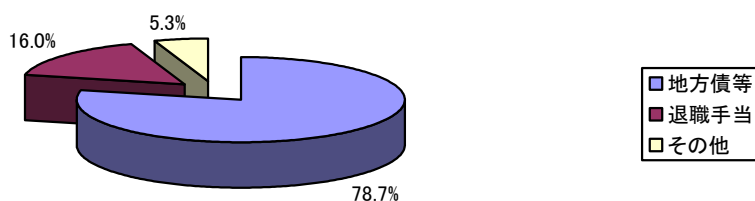
このことから、普通会計における出資金の大半が連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約678億円

普通会計貸借対照表と同様、負債の内訳は固定負債と流動負債を合わせた「地方債等」の割合が高くなっています。これは連結により下水道事業会計の地方債、土地開発公社の長期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債・借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,534億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	99,366,114	①普通会計地方債	30,388,322
②教育	33,048,279	②公営事業地方債	17,826,470
③福祉	4,479,528	地方公共団体計	48,214,792
④環境衛生	34,185,171	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,601,223	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,342,496	②地方三公社長期借入金	1,730,480
⑦総務	13,566,896	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,730,480
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	202,589,707	(4) 引当金	9,976,283
(2) 売却可能資産	298,507	(うち退職手当等引当金)	9,824,607
公共資産合計	202,888,214	(うちその他の引当金)	151,676
		(5) その他	0
		固定負債合計	59,921,555
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,595	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,228,251	①地方公共団体	5,160,714
(3) 基金等	3,605,232	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	4,619,487	翌年度償還予定額計	5,160,714
(5) その他	1,027	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,035,886	(3) 未払金	885,126
投資等合計	8,426,706	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,015,710
		(5) 賞与引当金	766,608
3 流動資産		(6) その他	34,232
(1) 資金	8,422,865	流動負債合計	7,862,390
(2) 未収金	1,364,665		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	67,783,945
(4) その他	99,735		
(5) 回収不能見込額	△ 11,775	[純資産の部]	
流動資産合計	9,875,490	1 公共資産等整備国県補助金等	29,129,020
		2 公共資産等整備一般財源等	140,288,779
4 繰延勘定	2,427	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 16,292,643
		5 資産評価差額	283,736
		純資産合計	153,408,892
資産合計	221,192,837	負債及び純資産合計	221,192,837

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	11,817,248	15.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	4,254,915	5.7%
	(3)賞与引当金繰入額	532,099	0.7%
	小 計	16,604,262	22.1%
物にかか るコスト	(1)物件費	10,912,611	14.6%
	(2)維持補修費	927,327	1.2%
	(3)減価償却費	7,020,875	9.4%
	小 計	18,860,813	25.2%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	28,403,016	37.9%
	(2)補助金等	7,878,420	10.5%
	(3)他会計等への支出額	147,715	0.2%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	574,931	0.8%
	小 計	37,004,082	49.4%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,377,478	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	515,475	0.7%
	(3)その他行政コスト	616,757	0.8%
	小 計	2,509,710	3.3%
経常行政コスト(A)		74,978,867	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	932,660	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	9,311,660	
3 保険料(D)	7,385,960	
4 事業収益(E)	10,588,591	
5 その他特定行政サービス収入(F)	1,985,415	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	30,204,286	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	44,774,581	

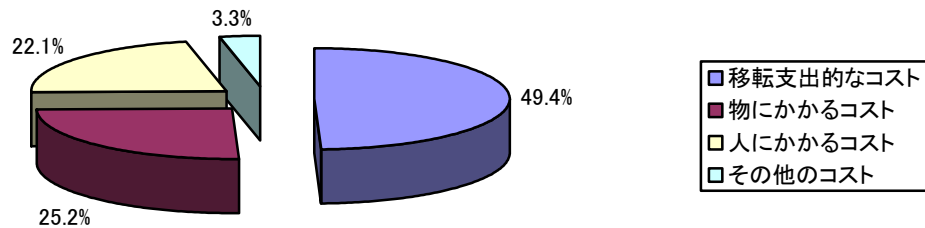
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約750億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の約5割を占めています。

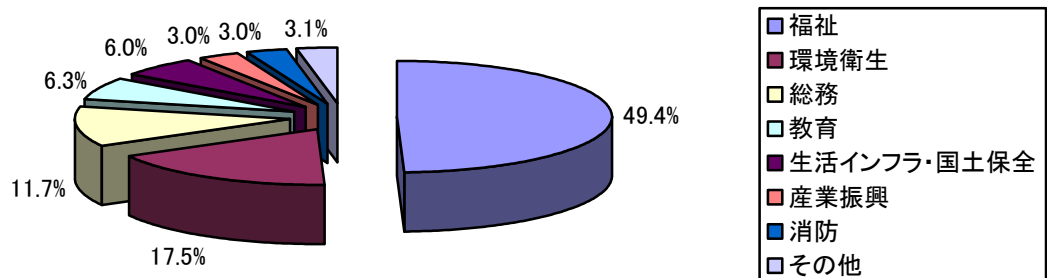
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の約3割、「人にかかるコスト」は、全体の約2割となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約5割を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「総務」、「教育」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約302億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約448億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、普通会計と比べて「経常収益」の割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる会計・団体・法人の実施する事業が受益者負担によるためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,817,248	15.7%	441,727	1,118,793	1,294,436	4,716,437	199,078	962,013	2,827,156	257,608		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,254,915	5.7%	260,469	561,010	806,076	591,697	168,303	761,370	1,053,896	52,094		0	
	(3)賞与引当金繰入額	532,099	0.7%	35,661	81,533	78,274	38,023	16,618	73,224	191,629	17,137		0	
	小計	16,604,262	22.1%	737,857	1,761,336	2,178,786	5,346,157	383,999	1,796,607	4,072,681	326,839		0	
2	(1)物件費	10,912,611	14.6%	281,009	1,772,452	1,543,181	5,303,923	170,978	177,264	1,645,064	18,740		0	
	(2)維持補修費	927,327	1.2%	388,224	106,720	2,516	415,865	6,932	92	6,978	0		0	
	(3)減価償却費	7,020,875	9.4%	2,565,161	837,590	292,806	1,715,578	918,425	211,120	480,195	0		0	
	小計	18,860,813	25.2%	3,234,394	2,716,762	1,838,503	7,435,366	1,096,335	388,476	2,132,237	18,740	0	0	
3	(1)社会保障給付	28,403,016	37.9%		35,613	28,367,403	0						0	
	(2)補助金等	7,878,420	10.5%	28,077	224,895	4,324,586	98,331	572,759	68,961	2,553,478	7,333		0	
	(3)他会計等への支出額	147,715	0.2%	0	0	134,514	12,178	0	1,023	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	574,931	0.8%	228,233	0	13,153	75,057	220,328	0	38,160	0		0	
	小計	37,004,082	49.4%	256,310	260,508	32,839,656	185,566	793,087	69,984	2,591,638	7,333		0	
4	(1)支払利息	1,377,478	1.8%								1,377,478		0	
	(2)回収不能見込計上額	515,475	0.7%									515,475	0	
	(3)その他行政コスト	616,757	0.8%	295,278	0	170,823	150,656	0	0	0	0		0	
	小計	2,509,710	3.3%	295,278	0	170,823	150,656	0	0	0	1,377,478	515,475	0	
経常行政コスト a				4,523,839	4,738,606	37,027,768	13,117,745	2,273,421	2,255,067	8,796,556	352,912	1,377,478	515,475	0
(構成比率)				6.0%	6.3%	49.4%	17.5%	3.0%	3.0%	11.7%	0.5%	1.9%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	932,660		100,954	10,386	339,073	143,948	52,513	2,601	82,868	0	0	0	200,317	
2	分担金・負担金・寄附金	9,311,660		28,952	21,997	9,176,284	12,509	11,727	0	35,113	0	0	0	25,078	
3	保険料	7,385,960				7,385,960									
4	事業収益	10,588,591		616,018	0	8,788	9,963,785	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	1,985,415		1,178,443	0	676,199	130,643	0	0	130	0		0		
経常収益合計 b				1,924,367	32,383	17,586,304	10,250,885	64,240	2,601	118,111	0	0	0	225,395	
b/a				42.5%	0.7%	47.5%	78.1%	2.8%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b				2,599,472	4,706,223	19,441,464	2,866,860	2,209,181	2,252,466	8,678,445	352,912	1,377,478	515,475	0	△ 225,395

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,907,686	26,736,711	124,433,904	60,042	△ 13,288,416	965,445
純経常行政コスト	△ 44,774,581				△ 44,774,581	
一般財源						
地方税	20,118,238				20,118,238	
地方交付税	1,648,317				1,648,317	
その他行政コスト充当財源	3,778,366				3,778,366	
補助金等受入	17,790,176	1,181,154			16,609,022	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	13,414				13,414	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	17,894,973	2,635,795	13,264,100		1,995,078	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,735,211		△ 2,735,211	
公共資産処分による財源増		0	△ 318,740		188,731	130,009
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,327,753		△ 1,327,753	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,334,372		1,334,372	
減価償却による財源増		△ 916,438	△ 5,870,827		6,787,265	
地方債償還に伴う財源振替			4,566,998		△ 4,566,998	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 884,014					△ 884,014
無償受贈資産受入	72,296					72,296
その他	△ 1,155,979	△ 508,202	1,484,752	△ 60,042	△ 2,072,487	
期末純資産残高	153,408,892	29,129,020	140,288,779	0	△ 16,292,643	283,736

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約24億円の増

これは、普通会計と同様、平成21年度に旧芝川町と合併したことにより、旧芝川町及び旧一部事務組合の保有する公共資産の整備に投入した国県補助金等が新たに加わったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約159億円の増

これは、「公共資産等整備国県補助金等」と同様、平成21年度に旧芝川町と合併したことにより、旧芝川町及び旧一部事務組合の保有する公共資産の整備に投入した一般財源等が新たに加わったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約30億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約145億円の増

上記内訳により、連結の「純資産」は、期首(平成20年度末)と比較して約145億円の増加となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,104,362
物件費	11,125,293
社会保障給付	28,403,016
補助金等	9,509,144
支払利息	1,377,478
その他支出	1,697,083
支 出 合 計	66,216,376
地方税	20,165,715
地方交付税	1,648,317
国県補助金等	16,542,974
使用料・手数料	869,344
分担金・負担金・寄附金	12,658,737
保険料	5,760,230
事業収入	10,898,620
諸収入	1,373,551
地方債発行額	2,388,554
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,028,198
その他収入	2,916,765
収 入 合 計	76,251,005
経 常 的 収 支 額	10,034,629

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,561,078
公共資産整備補助金等支出	574,931
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	62,530
第三セクター等公共資産整備支出	126
支 出 合 計	5,198,665
国県補助金等	1,216,225
地方債発行額	942,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	390,780
収 入 合 計	2,549,305
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,649,360

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1
貸付金	409,107
基金積立額	593,894
定額運用基金への繰出支出	1,271
地方債償還額	5,393,986
長期借入金返済額	2,057,980
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11
支 出 合 計	8,456,250
国県補助金等	0
貸付金回収額	367,983
基金取崩額	737
地方債発行額	109,100
長期借入金借入額	1,913,810
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	1,826,154
収 入 合 計	4,217,784
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,238,466

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,146,803
期首資金残高	5,276,062
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,422,865

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約830億円、「支出合計」は総額約799億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約3億円の増、「公共資産整備収支の部」は約5億円の減、「投資・財務的収支の部」は約49億円の減となっており、平成21年度も平成20年度と同様、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えなかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還金が多かったためです。

本市は、財政健全化に向けての地方債残高早期削減を目指して、地方債発行を極力抑えた中で地方債償還に努めておりますが、平成21年度においては、この地方債償還に要する財源が、「経常的収支の部」における市税や地方交付税などの一般財源等によって賄いきれなかったことがわかります。

○ 平成21年度の歳計現金は19億円の増

上記の活動結果から、連結では、平成21年度の1年間で歳計現金が約19億円増加し、期末(平成21年度末)の歳計現金残高は約84億円となっています。

VI 富士宮市の財務分析

1 普通会計財務諸表を活用した各種分析

これまでの財政運営の結果である財政状況をより深く正確に把握し、今後の財政運営に役立てていくため、今回作成した各財務書類の数値を活用した各種財務分析を行いました。

また、可能な範囲において平成20年度決算数値との比較分析も行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の公共資産の整備に対するそれぞれの負担割合がわかります。

本市の数値は、双方の比率ともに平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成20年度		平成21年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	123,047,826	100.0%	140,365,270	100.0%	14.1%
純資産合計	99,248,397	80.7%	112,642,967	80.2%	13.5%
地方債残高	30,645,231	24.9%	34,239,781	24.4%	11.7%

※平均値 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額となっている。

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

「歳入総額」に対する「資産合計」の比率を算定することにより、「公共資産」や「投資等」、「流動資産」の形成に充当した歳入の割合がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成21年度
歳入総額(A)	41,481,308
資産合計(B)	157,815,750
(B)÷(A)	3.8

※平均値 3.0~7.0 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重がわかります。

本市の場合、他団体と同様に「生活インフラ・国土保全」や「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	60,715,391	49.5%	66,148,605	47.2%
教育	29,111,003	23.7%	32,843,114	23.5%
福祉	3,741,099	3.1%	4,464,266	3.2%
環境衛生	2,249,709	1.8%	5,621,893	4.0%
産業振興	10,173,177	8.3%	13,079,493	9.3%
消防	2,583,514	2.1%	4,342,496	3.1%
総務	14,139,846	11.5%	13,566,896	9.7%
有形固定資産合計	122,713,739	100.0%	140,066,763	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、償却資産が耐用年数と比較してどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で平均値を超えています。これは合併に伴い旧富士宮市芝川町厚生施設組合や旧富士宮市芝川町消防組合などの老朽化の進んだ償却資産が加わったためです。

なお、行政分野別で見ると「生活インフラ・国土保全」、「教育」を除いた分野で老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成21年度		
	償却資産 合計	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	75,247,800	28,619,402	38.0%
教育	42,793,990	17,812,198	41.6%
福祉	8,565,805	5,066,250	59.1%
環境衛生	15,372,575	10,310,637	67.1%
産業振興	33,373,542	23,214,582	69.6%
消防	6,682,007	5,362,915	80.3%
総務	21,192,416	12,026,389	56.7%
有形固定資産合計	203,228,135	102,412,373	50.4%

※平均値 35%～50% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」に占める「経常収益」の割合から、行政コストに対して直接受益者が負担した割合がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
経常行政コスト(A)	28,985,457	38,399,936
経常収益(B)	1,280,284	1,438,833
(B)÷(A)	4.4%	3.7%

※平均値 2%~8% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった“資産の効率性”がわかります。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
公共資産(A)	123,047,826	140,365,270
経常行政コスト(B)	28,985,457	38,399,936
(B)÷(A)	23.6%	27.4%

※平均値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率から、当該年度の行政コストが当該年度の一般財源等でどれだけ賄われたのかを見ることができます。この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を上回っていることから、平成21年度においては当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができなかったことがわかります。

(単位:千円)

項目	平成21年度
一般財源等(A)	33,318,163
純経常行政コスト(B)	36,961,103
(B)÷(A)	110.9%

※平均値 90%~110% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:「一般財源等」とは、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項 目	平成21年度
経常的収支額(A)	4,567,265
地方債残高(B)	34,239,781
(B)÷(A)	7.5 年

※平均値 3年～9年 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額。

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた「歳入総額」から、地方債元利償還額と財政調整基金等への積立額を除いた「歳出総額」を差し引いた収支のバランスを見る指標で、地方債の発行に頼らない持続可能な財政運営が行われているかを判断することができます。この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政運営であるといえます。

本市はこの数値がプラスであることから、平成20年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度
収入総額	39,368,389
地方債発行額	△3,118,400
財政調整基金等取崩額	△716,354
支出総額	△38,659,436
地方債元利償還額	4,711,208
財政調整基金等積立額	315,491
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,900,898

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難だったストック情報を用いた分析を可能にします。

平成21年度は、芝川町との合併による初めての決算となり、各財政指標も平成20年度と比べて若干変化しました。

そこで、今後はこの各財務諸表の分析をさらに充実させていくのは勿論のこと、新富士宮市の財政運営の中長期的な目標設定に対する進捗管理に活用するとともに、市民等へのわかりやすい公表にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。